

スポーツ庁「地域スポーツクラブアドバイザー」活動とは

スポーツ庁として「学校部活動の地域移行」を円滑に推進するため、「地域スポーツクラブアドバイザー」を全国に下記の6人を任命しています。(五十音順 敬称略)

- ・石川智雄 新潟県長岡市教育委員会 学校教育課部活動地域移行室 総括副主幹
- ・金崎良一 長崎県長与町教育委員会 教育長
- ・小出利一 群馬県高崎市 NPO 法人新町スポーツクラブ理事長・群馬県総括コーディネーター
- ・西 政仁 奈良県生駒市生涯学習部スポーツ振興課長
- ・友添秀則 公益財団法人日本学校体育研究連合会 会長
- ・渡邊優子 新潟県村上市 NPO 法人希楽々 理事長 ゼネラルマネージャー

【設置目的】

様々な活動を行っている者が自治体からの相談・問合わせに機動的に対応するため

【アドバイザー事務局設置】

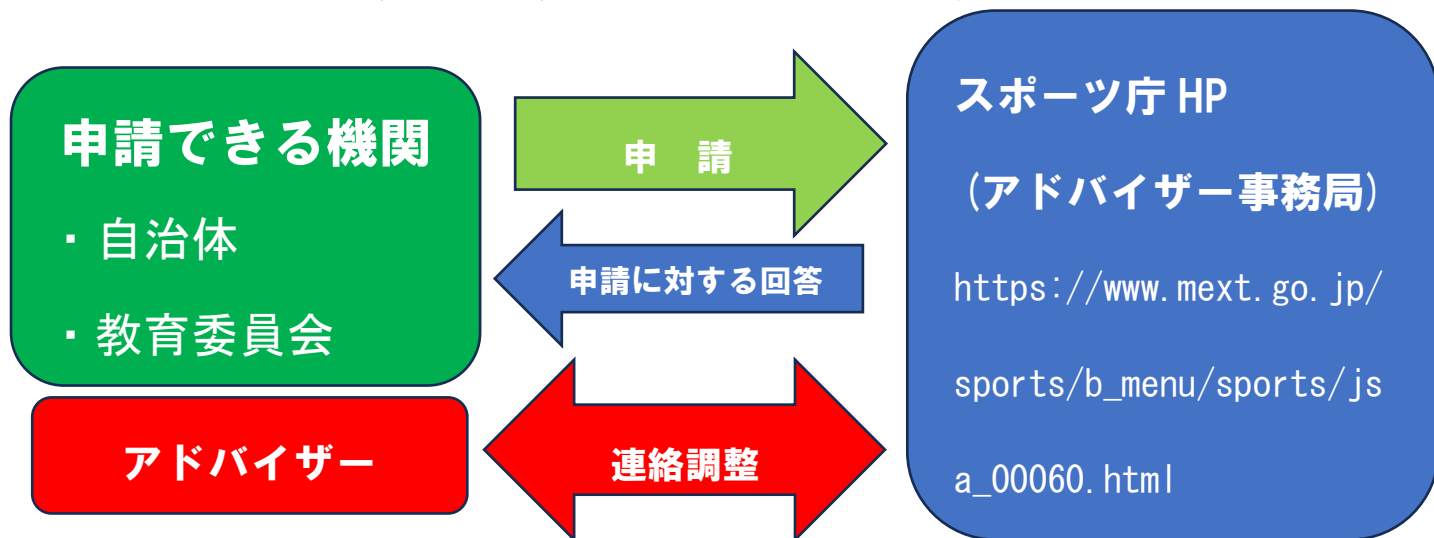
運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備に向けて、自治体における取組を支援するため「地域スポーツクラブ活動アドバイザー事務局」を設置しました。

【アドバイザーに対する申請方法と対応方法】

申請によって、現地派遣、メール、オンライン会議を活用した回答方法等があります。
アドバイザー各自のプロフィールは、アドバイザー事務局 HP に掲載されています。

【費用負担】

アドバイザーに対する旅費・謝金の費用負担は、スポーツ庁が予算の範囲内で負担します。



ご質問等は、下記のメールアドレスで承りますので遠慮なく送信してください。

総括コーディネーター 小出利一 <shimmachi.sc@gmail.com>

スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザーとしての情報提供

9月から本格的な活動が開始され11月末までに、沖縄県糸満市教育委員会、岐阜県教育委員会、福岡県教育委員会、山口県平生町教育委員会、甘楽町教育委員会へ現地訪問しました。

現地訪問することで、様々な情報を得ることができます。ここで得た情報を県内市町村の関係者にも共有いたします。

I. 沖縄県糸満市教育委員会 9月22日

- ① 地域移行の方法⇒スポーツ少年団を核として移行することで計画
- ② 参加対象者⇒糸満市スポーツ少年団指導者、スポーツ推進員、体育協会及び各競技専門部長
中学校部活動指導員、中学校部活動指導顧問
- ③ アドバイスとして
スポーツ少年団の本質を理解したうえで、地域移行を丁寧に進めること。また、地域資源を活用して、既存のスポーツ以外でも糸満ハーレー部等に展開できることを伝えました。

II. 岐阜県教育委員会 9月27日

- ① 岐阜県における地域移行手順等
岐阜県内ブロック別に6人のコーディネーターを配置して、市町村を支援しています。
県教育委員会、県スポーツ振興部局、県スポーツ協会が三位一体となって取り組んでいます。
- ② 岐阜県における現在の中学校部活動の特徴
元々、11月～2月は、部活動実施時間が短くなることから部活動がありませんでした。そのため、各地域に「保護者クラブ」という組織が存在しています。
- ③ 岐阜県として実証実験地域
県内24市町村がR5年度スポーツ庁予算を活用した実証実験を行っています。この実証実験市町村数は全国一多い県となっています。各地域の受け皿組織として、総合型地域スポーツクラブ(岐阜県内全国登録46クラブ)と保護者クラブ等があります。
- ④ 課題
保護者クラブを受け皿となっているケースは、持続可能な活動となるのか?また、リスクマネジメント等に対応する運営主体の組織化があります。

III. 福岡県教育委員会

- ① 10月23日 福岡県教育委員会主催のシンポジウムは、市町村教育委員会、スポーツ振興部局関係者計500人以上(オンライン参加80人含む)が出席して県全体の機運を高めました。
- ② シンポジスト6人(石川氏、金崎氏、小出の3人のアドバイザーと南佐久郡、掛川市、静岡市の代表者の3人)がそれぞれ、特徴ある活動を発表して質疑応答を通じてお互いに理解を深めました。
- ③ 10月24日 福岡県内教育事務所の関係者と前日、参加できなかった者等が再度、意見交換会を開催しました。

IV. 山口県平生町教育委員会

- ① 11月15日、平生町、田布施町、上関町3町の教育委員会学校部活動地域移行担当者6人と部活動の地域移行の本質について説明し、質疑応答と意見交換を3時間行いました。
- ② 少人数でしっかりと意見交換が行えたことで、3町が協力して地域移行を進める方向性を見出すことができました。